

別紙



令和6年度DXに関する実態調査の結果について

令和6年12月

広島県総務局DX推進チーム

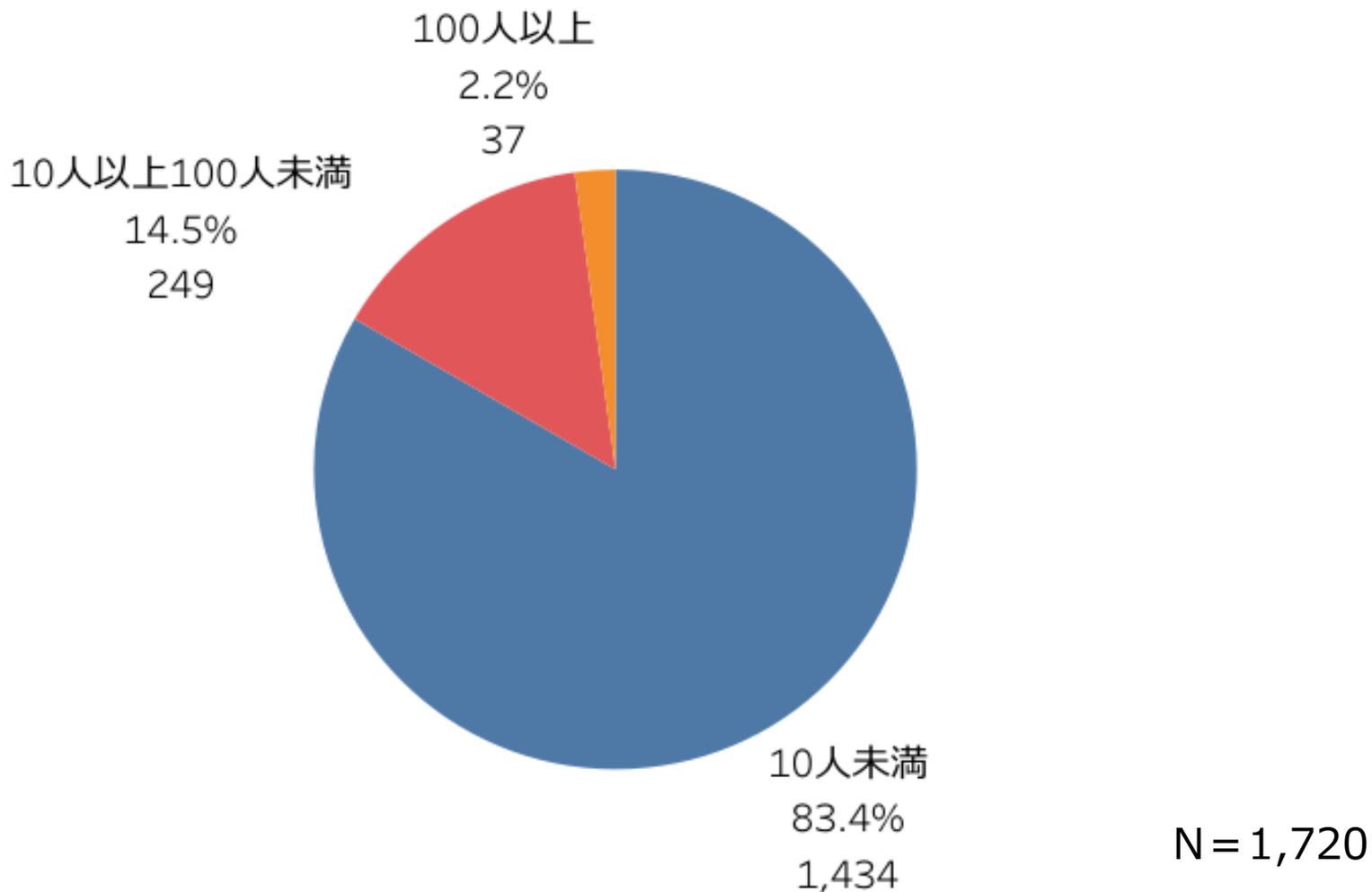
- 目的
広島県内の企業・団体におけるDXの取組状況や課題を把握する。
- 調査対象
広島県内の企業・団体を対象に、無作為に抽出した5,000者
- 調査方法
郵送、インターネット調査
- 調査期間
令和6年9月2日～9月27日
- 回答者数
1,720者（回答率34.4%）
- その他
各グラフの数値については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



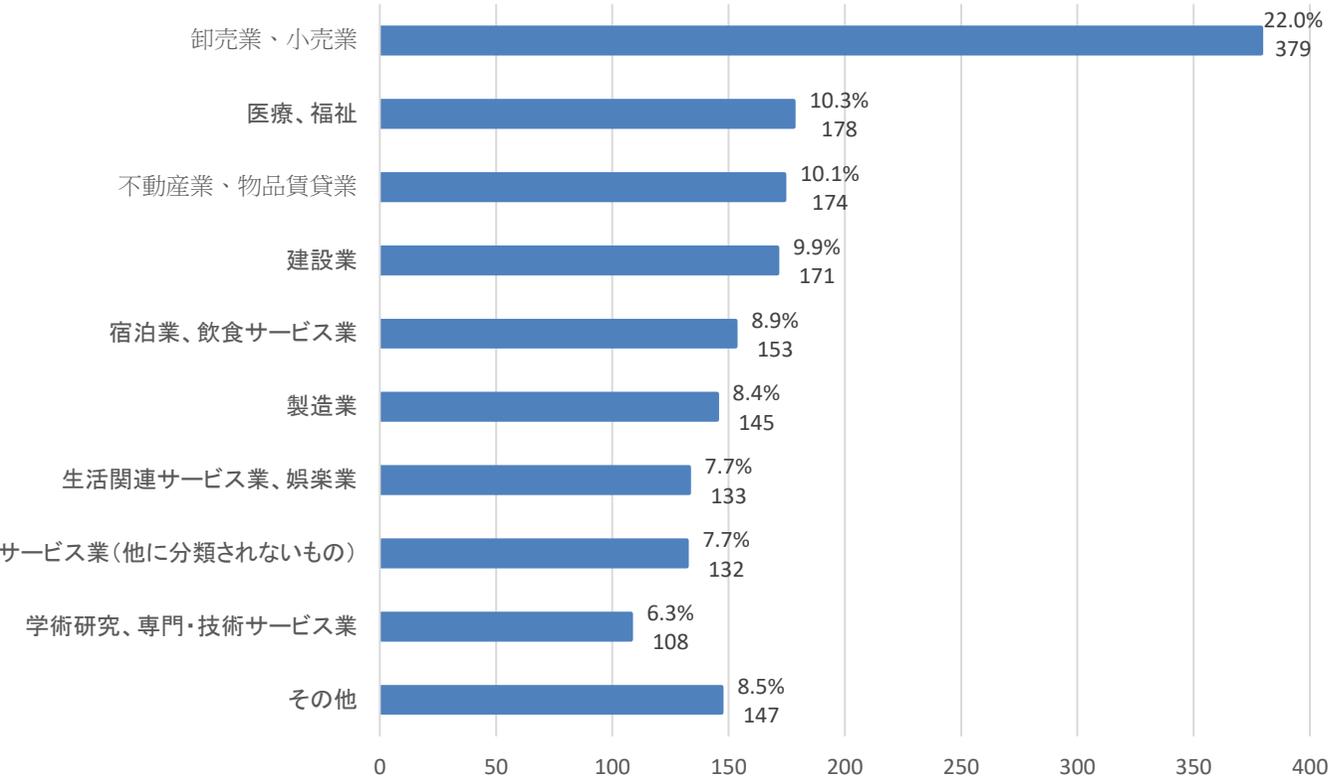
元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

1 調査結果

従業員規模



業種



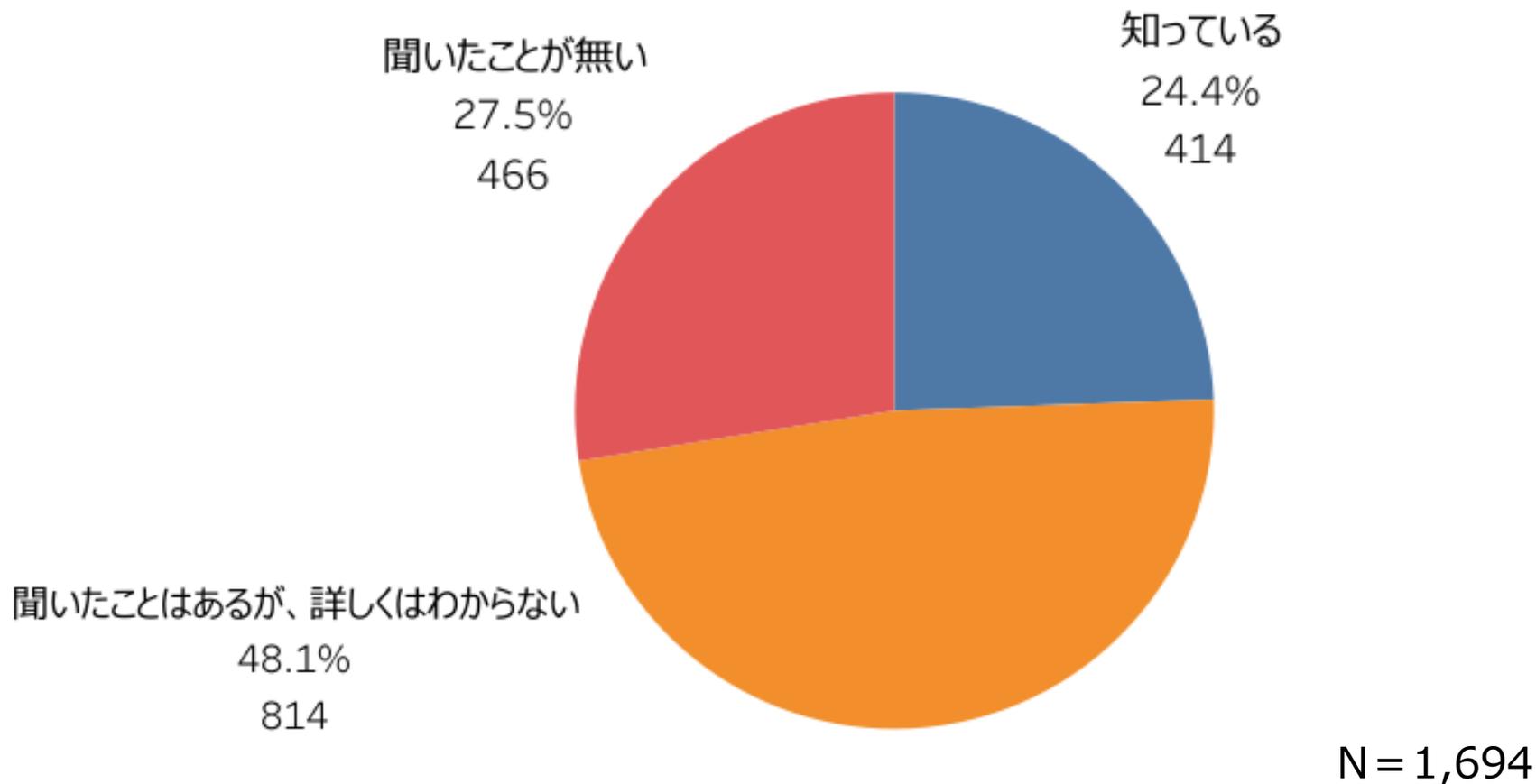
<内訳詳細>

業種	回答者数	割合
卸売業、小売業	379	22.0%
医療、福祉	178	10.3%
不動産業、物品賃貸業	174	10.1%
建設業	171	9.9%
宿泊業、飲食サービス業	153	8.9%
製造業	145	8.4%
生活関連サービス業、娯楽業	133	7.7%
サービス業(他に分類されないもの)	132	7.7%
学術研究、専門・技術サービス業	108	6.3%
教育、学習支援業	60	3.5%
運輸業、郵便業	33	1.9%
金融業、保険業	18	1.0%
農林漁業	15	0.9%
情報通信業	12	0.7%
複合サービス事業	5	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.2%

N = 1,720

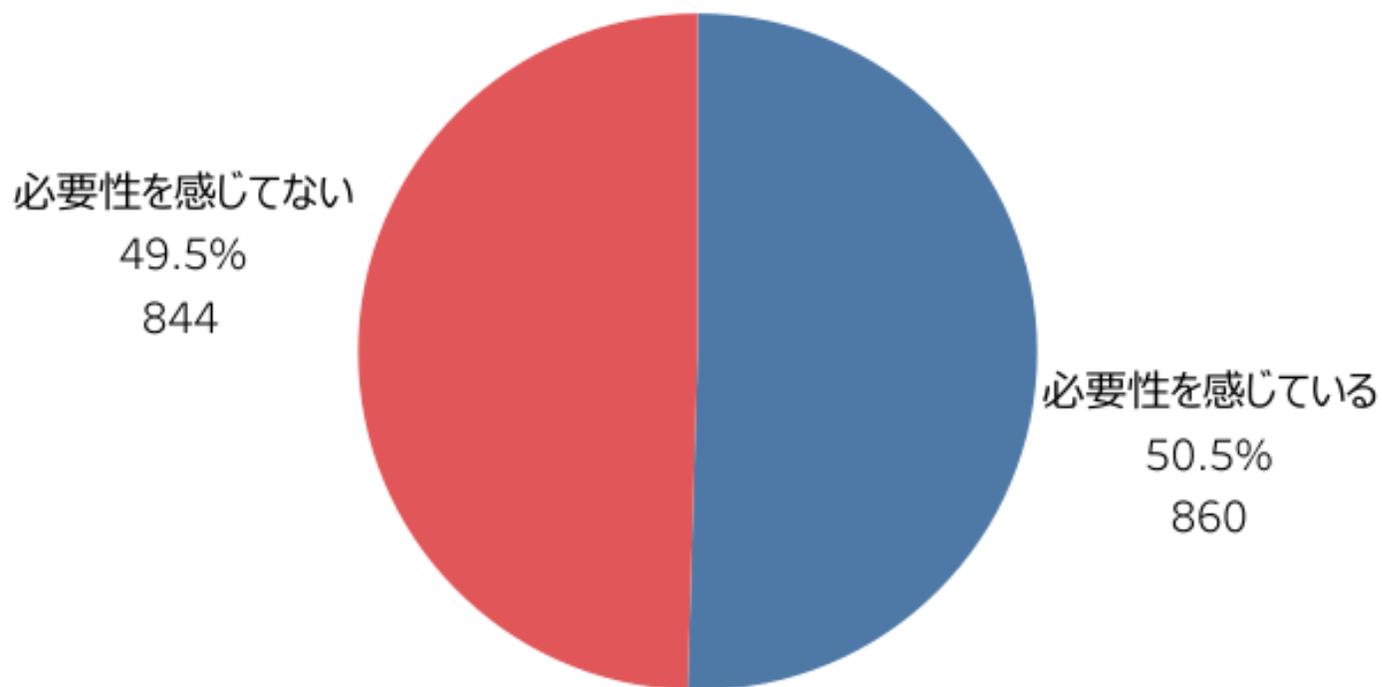
D Xの認知度

- 24.4%の企業等が「知っている」と回答している。



デジタル技術の活用を含むビジネス変革の必要性

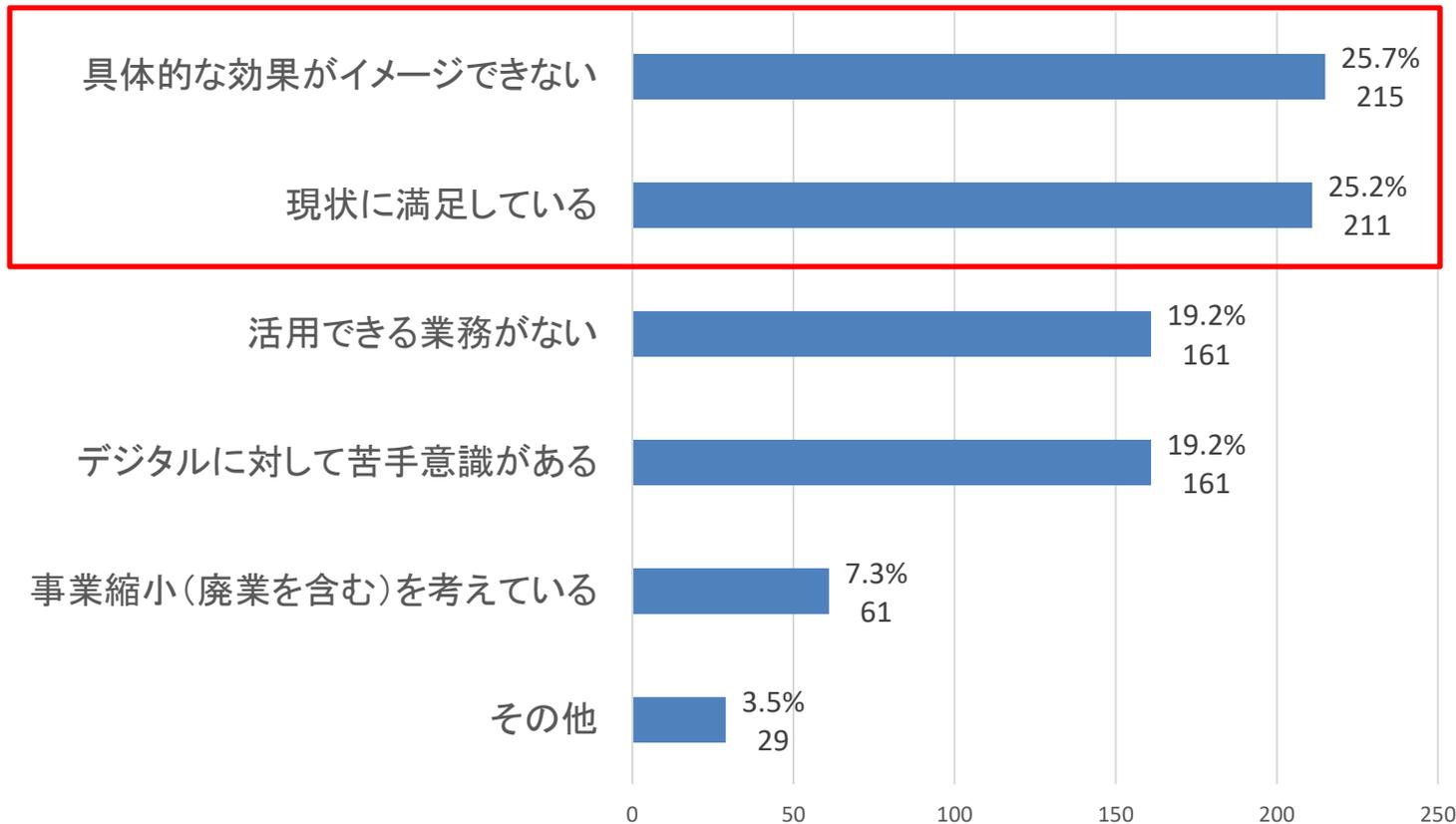
- 50.5%の企業等が「必要性を感じている」と回答している。



N = 1,704

デジタル技術の活用を含むビジネス変革の必要性を感じていない理由【新規】

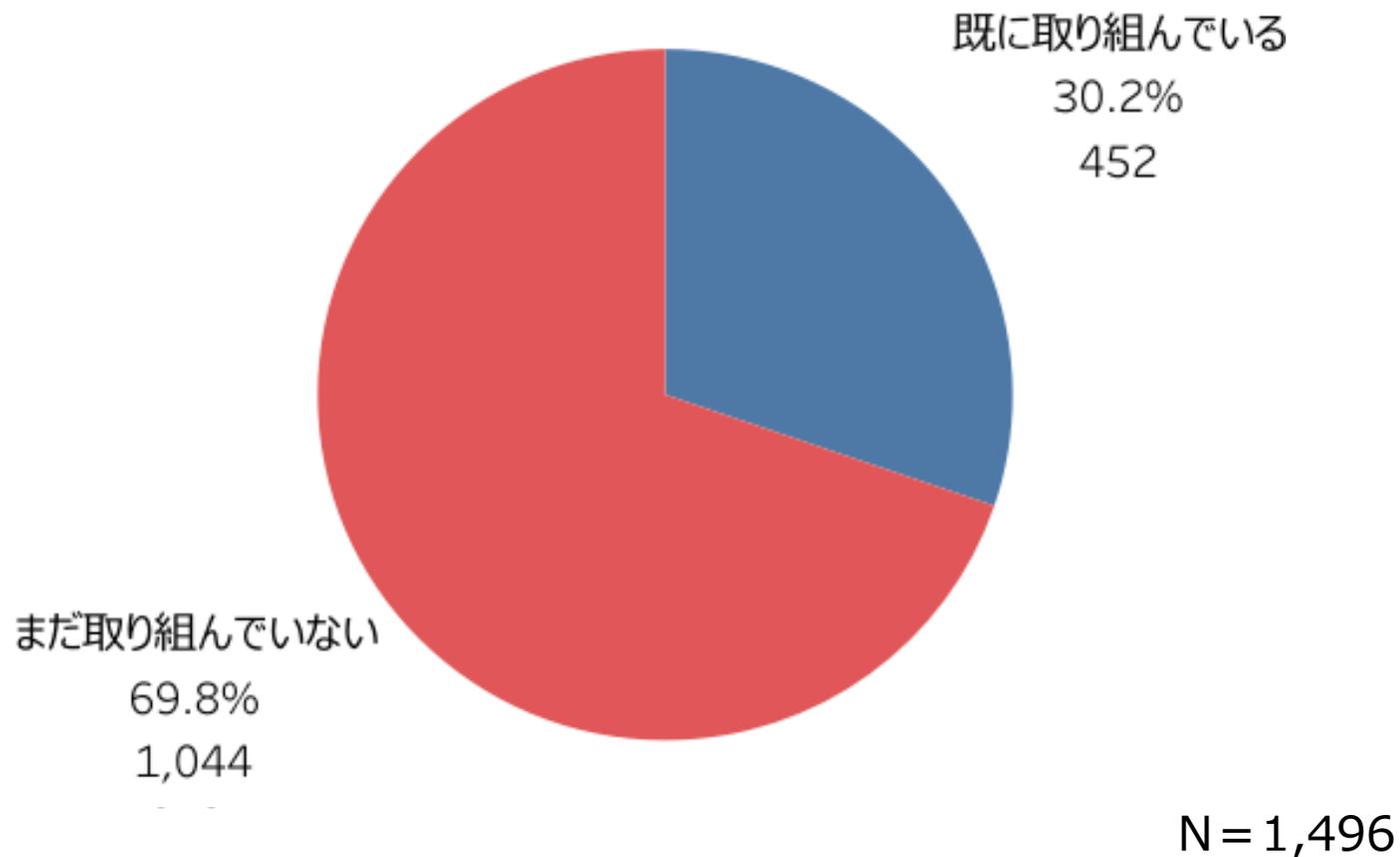
- 回答した割合が最も高いのは、「具体的な効果がイメージできない」（25.7%）で、「現状に満足している」が続いている。



N = 838

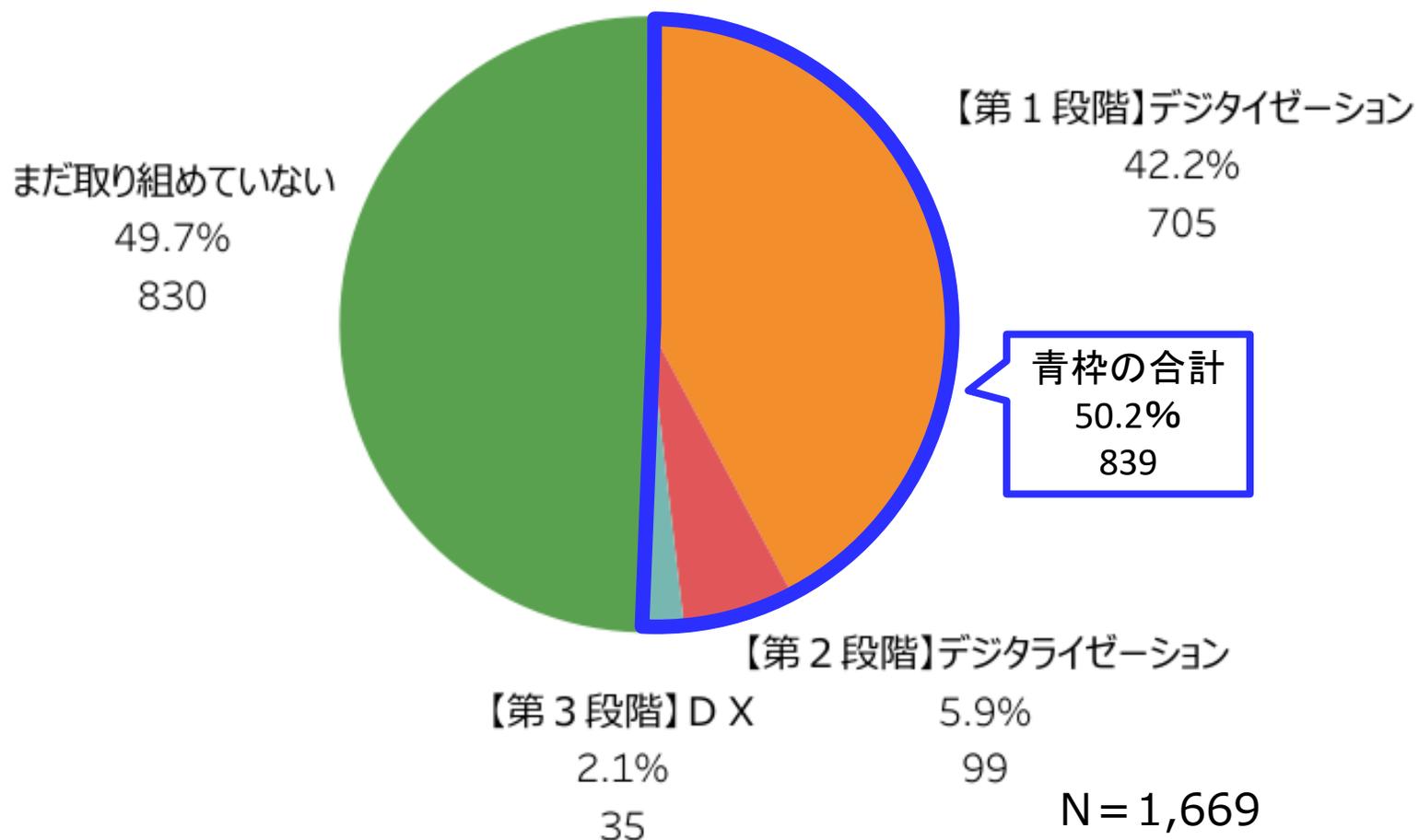
デジタル技術の活用を含むビジネス変革の取組状況

- 30.2%の企業等が「既に取り組んでいる」と回答している。



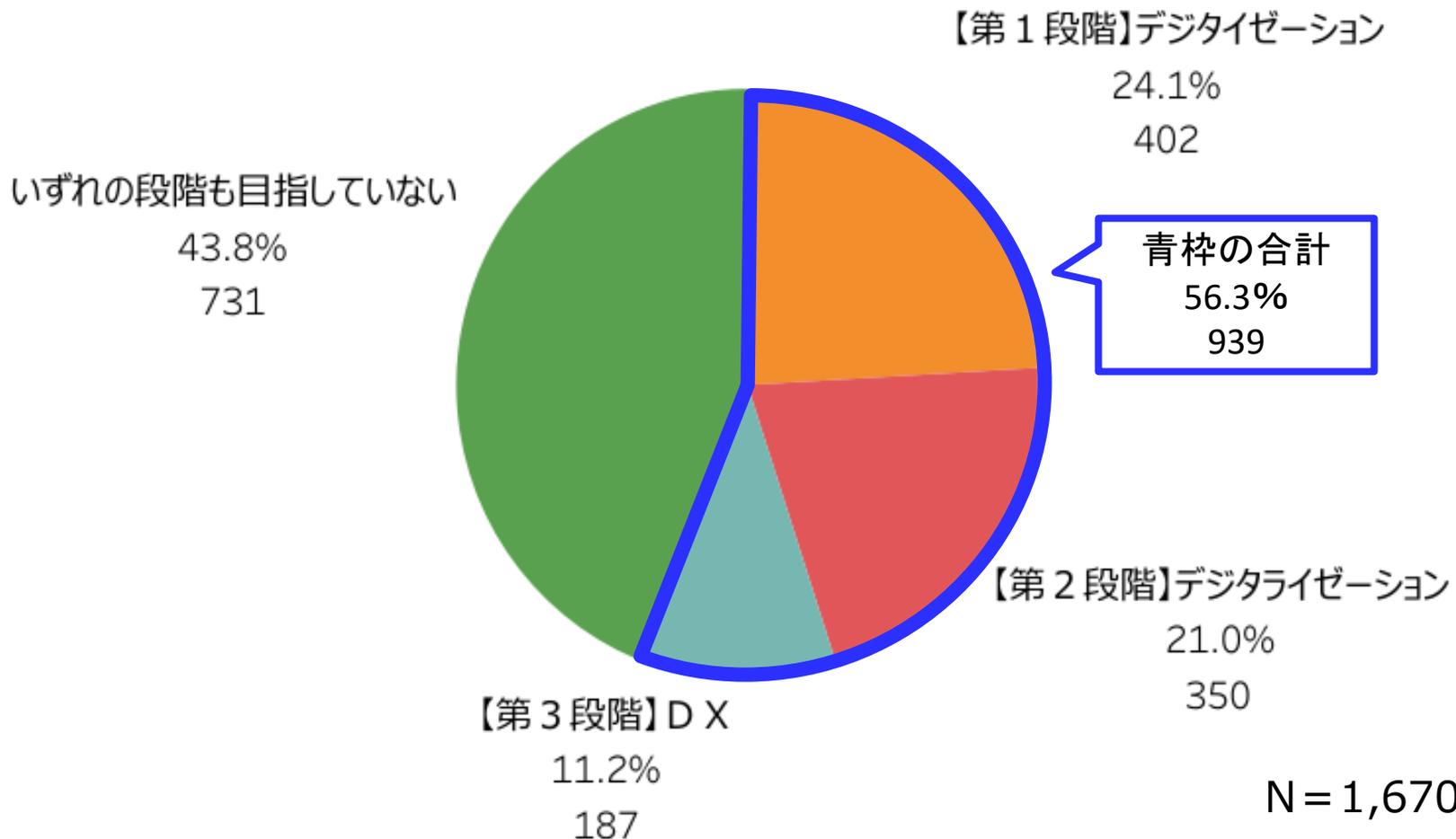
D Xの3段階

- 50.2%の企業等が第1段階以上に取り組んでいると回答しており、内訳としては「第1段階」(42.2%)、「第2段階」(5.9%)、「第3段階」(2.1%)となっている。



3～5年後に目指すDXの段階【新規】

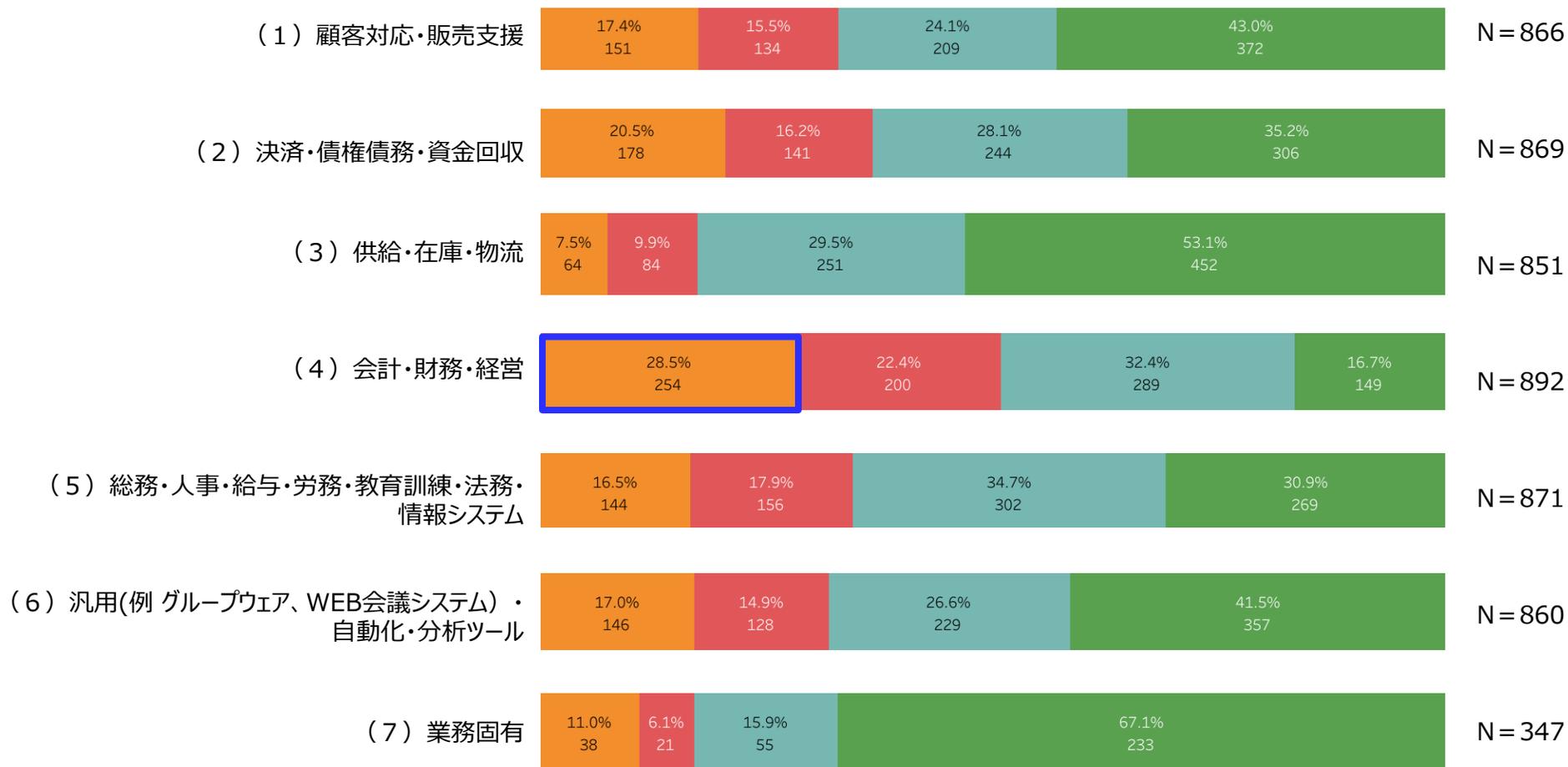
- 56.3%の企業等が第1段階以上を目指しており、内訳としては「第1段階（24.1%）」、「第2段階」（21.0%）、「第3段階」（11.2%）となっている。



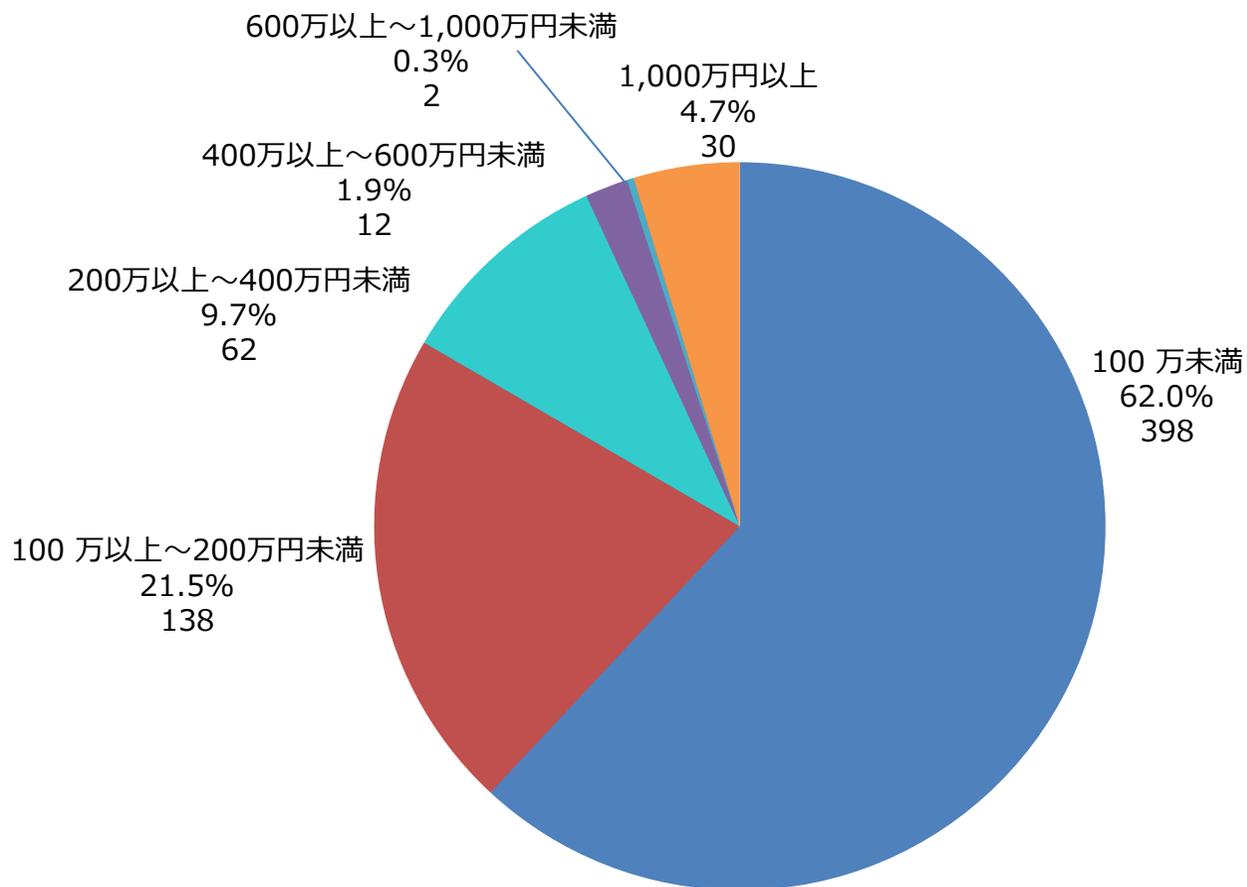
デジタル技術の導入状況（業務別）【新規】

● 導入しており成果が出ていると回答した割合が最も高いのは、「(4)会計・財務・経営」(28.5%)である。

■ 導入しており成果が出ている ■ 導入を検討している
■ 導入しているが成果はこれから ■ 導入の予定はない



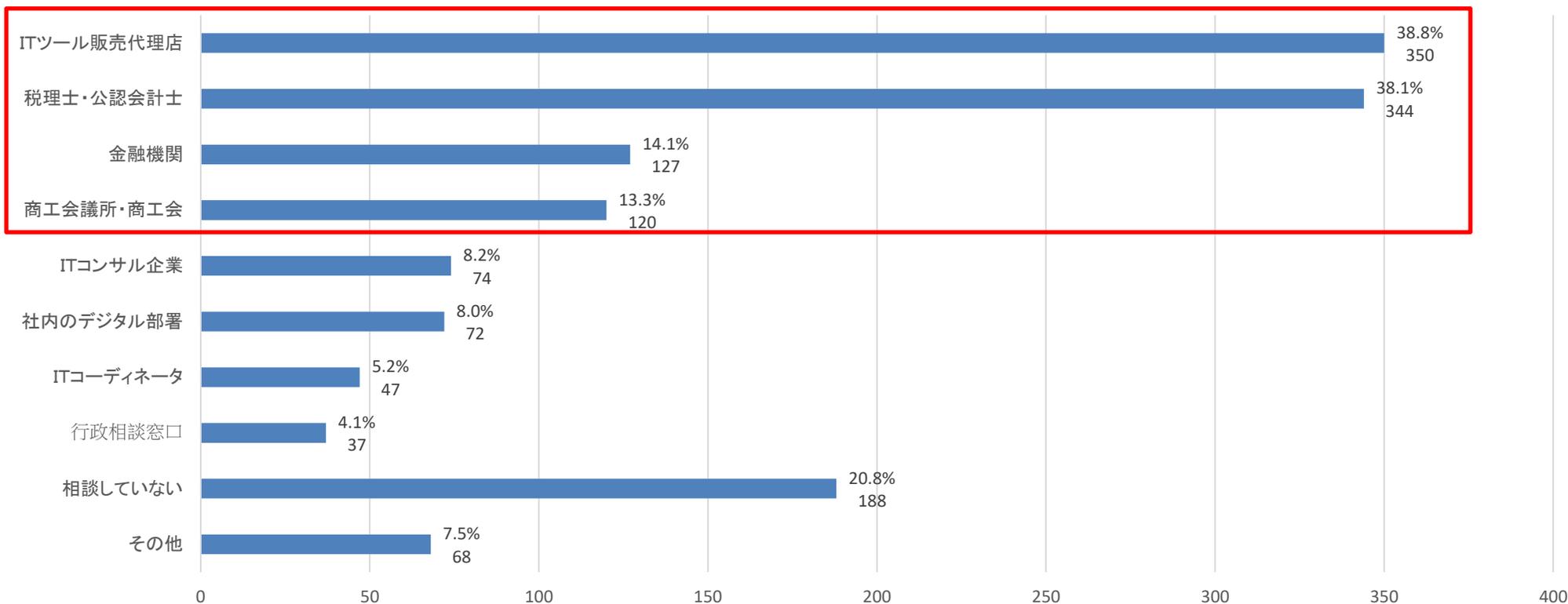
- 回答した割合が最も高いのは、「100万円未満」（62.0%）である。



N = 642

デジタル技術導入時の相談先（複数回答）【新規】

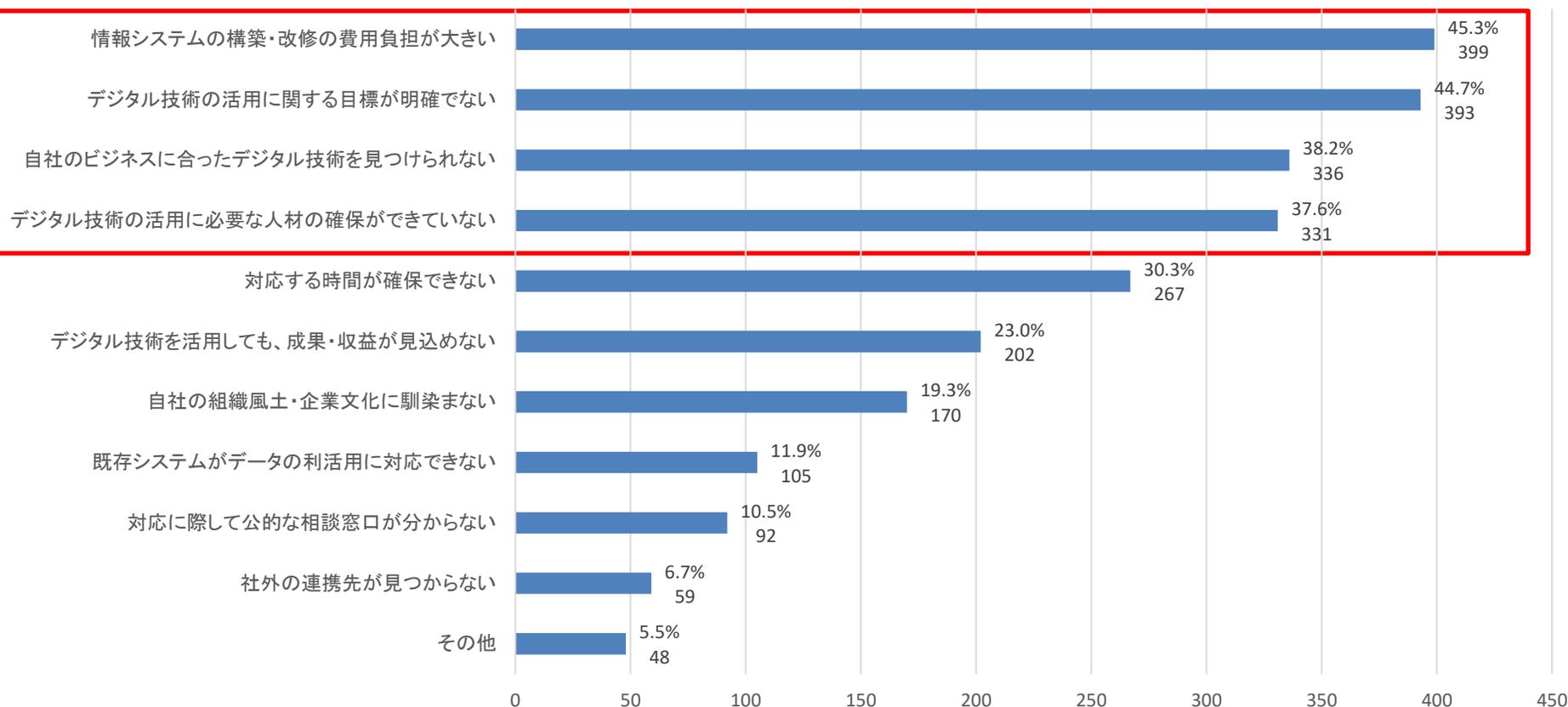
● 回答した割合が最も高いのは、「ITツール販売代理店」（38.8%）で、「税理士・公認会計士」、「金融機関」、「商工会議所・商工会」が続いている。



N = 902

デジタル技術活用の課題 (複数回答)

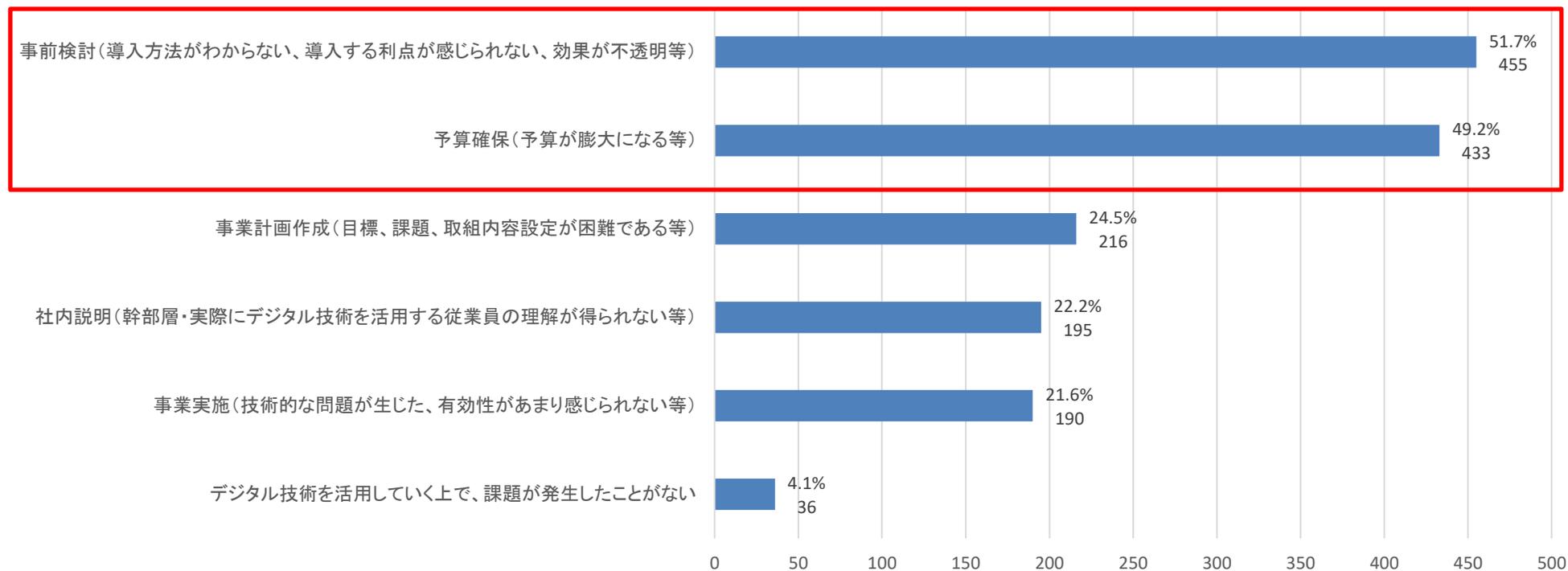
- 回答した割合が最も高いのは、「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」(45.3%)で、「デジタル技術の活用に関する目標が明確でない」、「自社のビジネスに合ったデジタル技術を見つけられない」、「デジタル技術の活用に必要な人材の確保ができていない」が続いている。



N = 880

デジタル技術の活用を検討・実施する際の課題が発生する段階（複数回答）

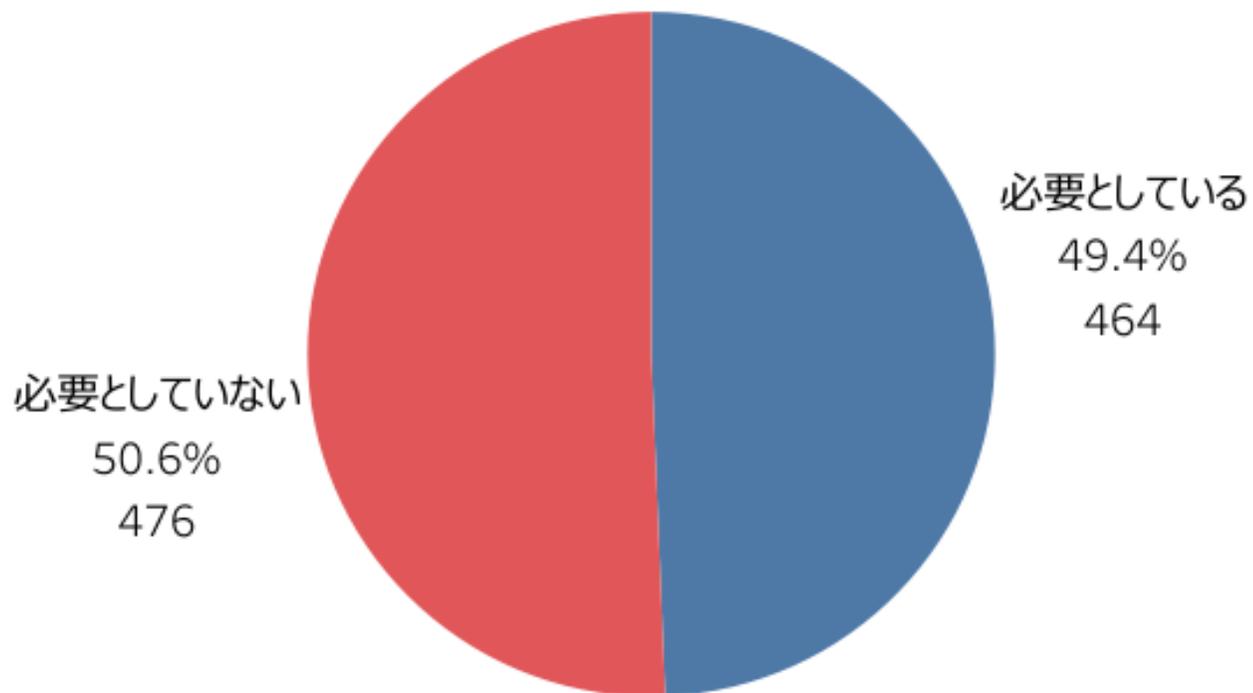
- 回答した割合が最も高いのは、「事前検討（導入方法がわからない、導入する利点を感じられない、効果が不透明等）」（51.7%）で、「予算確保（予算が膨大になる等）」が続いている。



N = 880

デジタル技術の活用に必要な人材の必要性

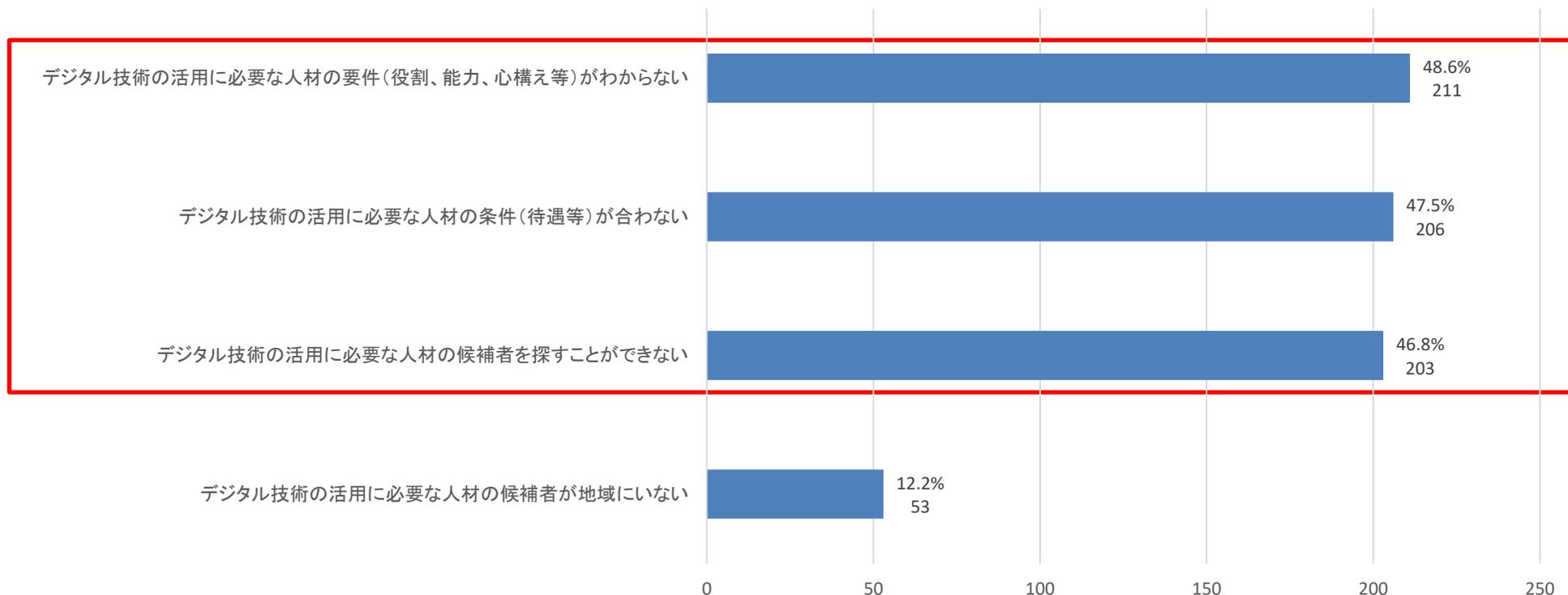
- 49.4%の企業等が「必要としている」と回答している。



N = 940

デジタル技術の活用に必要な人材の確保における課題 (複数回答)

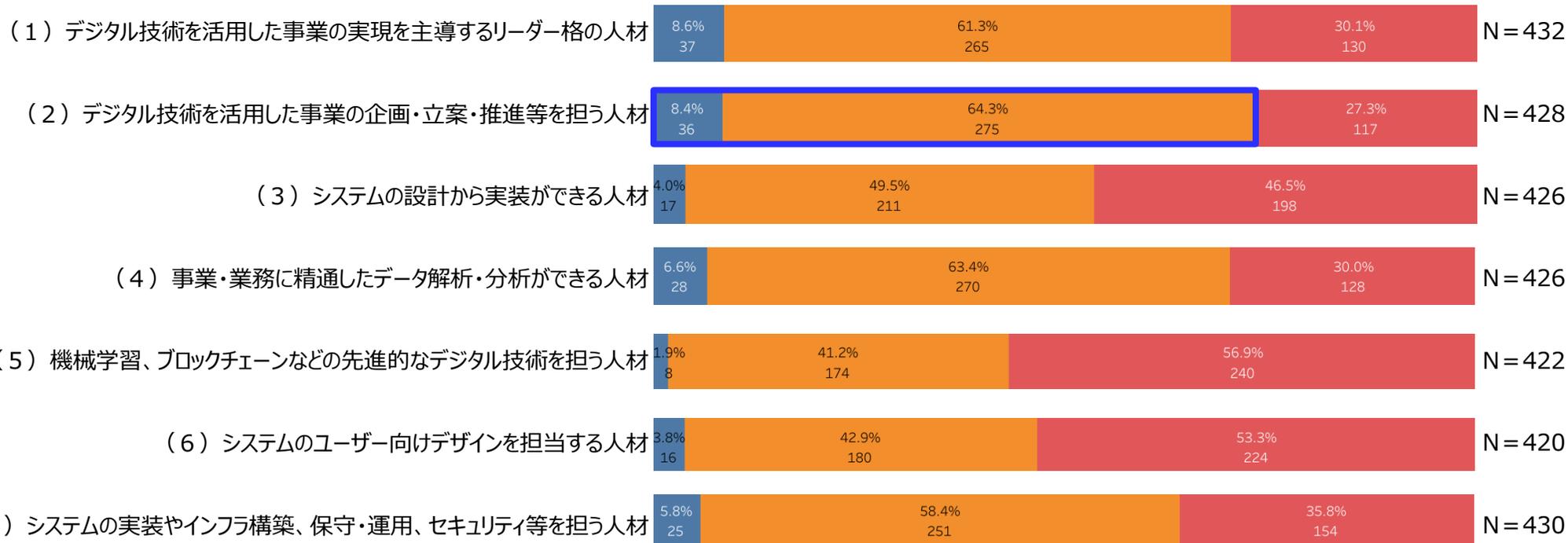
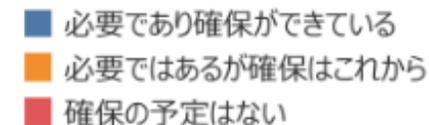
- 回答した割合が最も高いのは、「要件（役割、能力、心構え等）がわからない」（48.6%）で、「条件（待遇等）が合わない」、「候補者を探すことができない」が続いている。



N = 434

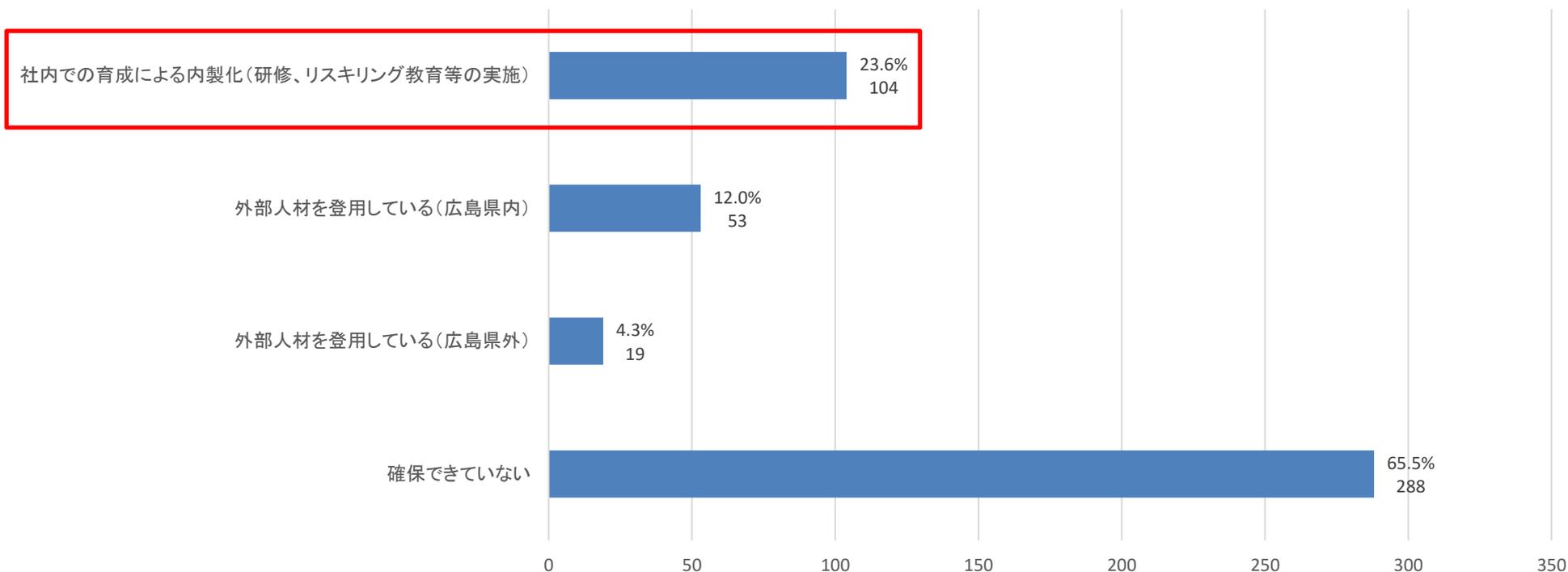
デジタル技術を活用するための人材の必要性（人材別）と確保状況

● 必要性がある（「確保はこれから」も含む）と回答した割合が最も高いのは、「(2) デジタル技術を活用した事業の企画・立案・推進等を担う人材」(72.7%)である。



デジタル技術の活用に必要な人材の確保方法 (複数回答)

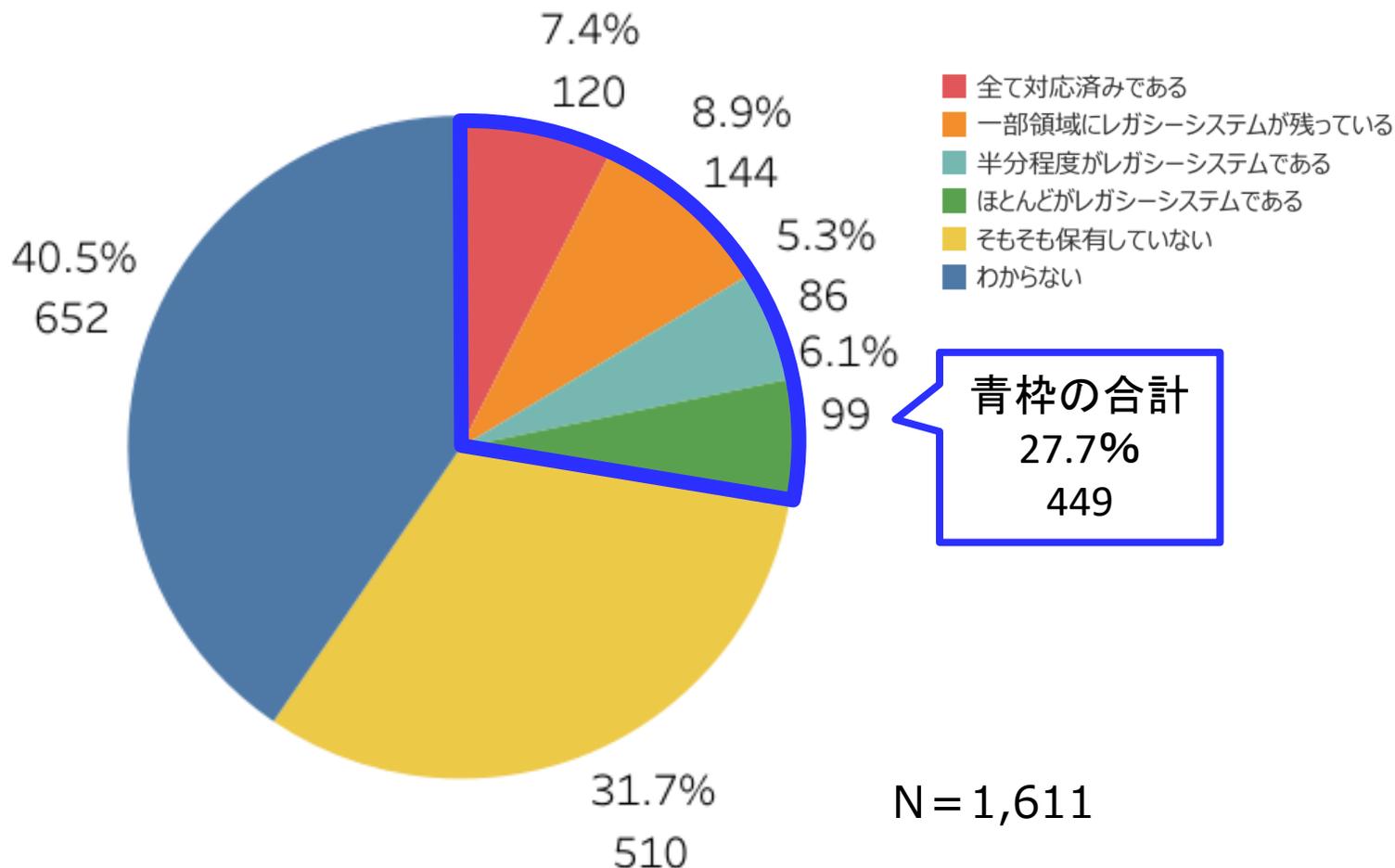
- 回答した割合が最も高いのは、「社内での育成による内製化（研修、リスクリング教育等の実施）」（23.6%）である。



N = 440

レガシーシステムの保有状況【新規】

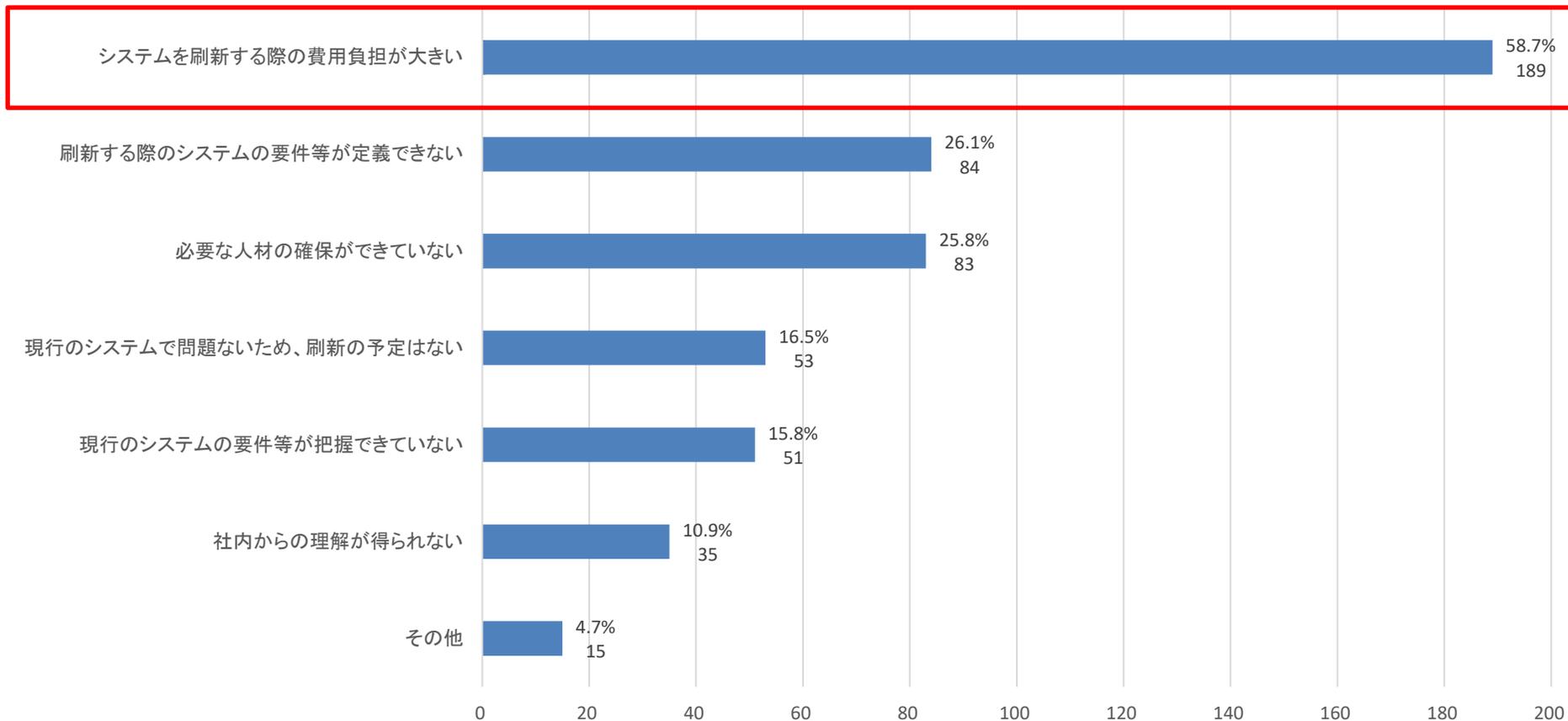
● 27.7%の企業等がレガシーシステム※を保有していると回答している。



※レガシーシステム…導入から20年以上が経過し、技術面の老朽化、システムの肥大化・複雑化、ブラックボックス化等の問題があり、その結果として経営・事業戦略上の足かせ、高コスト構造の原因となっているシステム

レガシーシステムを刷新する上での課題 (複数回答) 【新規】

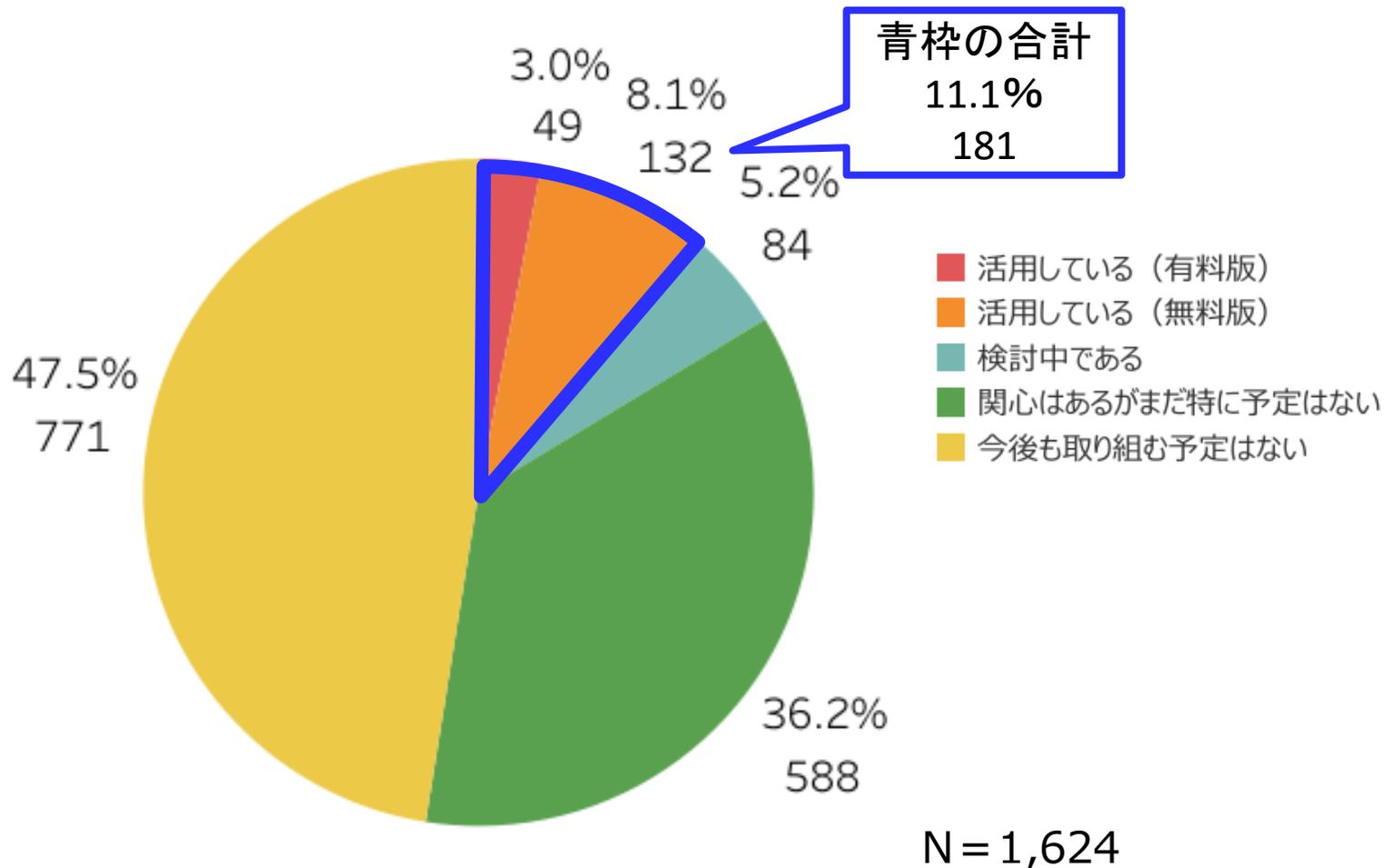
● 回答した割合が最も高いのは、「システムを刷新する際の費用負担が大きい」(58.7%) である。



N = 322

生成 A I の活用状況【新規】

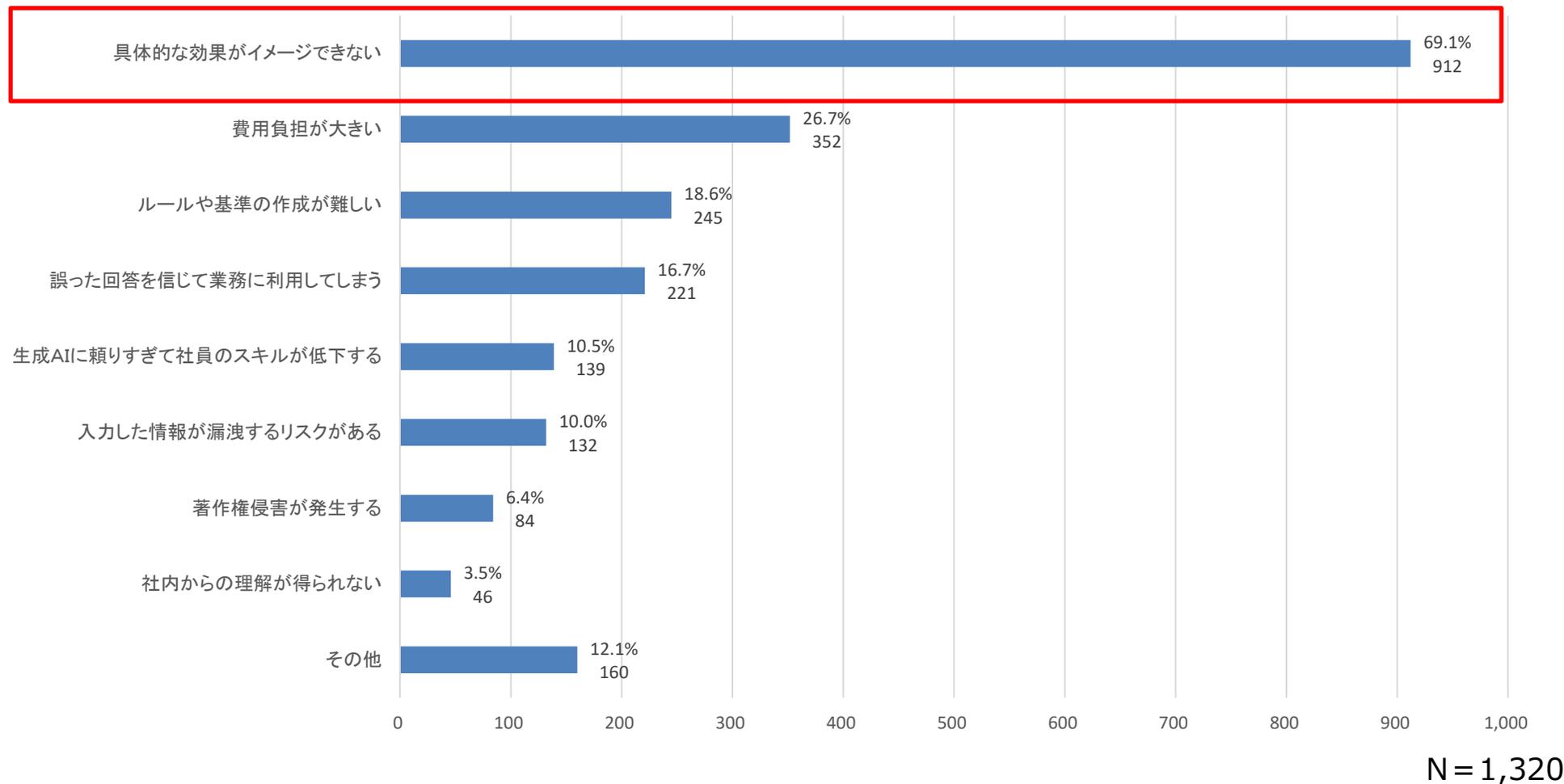
- 11.1%の企業等が有料版または無料版の生成 A I ※を活用していると回答している。



※生成 A I …コンテンツ生成（自然言語による文章や画像、動画の生成など）が可能な A I

生成A I を活用する上での課題 (複数回答) 【新規】

● 回答した割合が最も高いのは、「具体的な効果がイメージできない」 (69.1%) である。

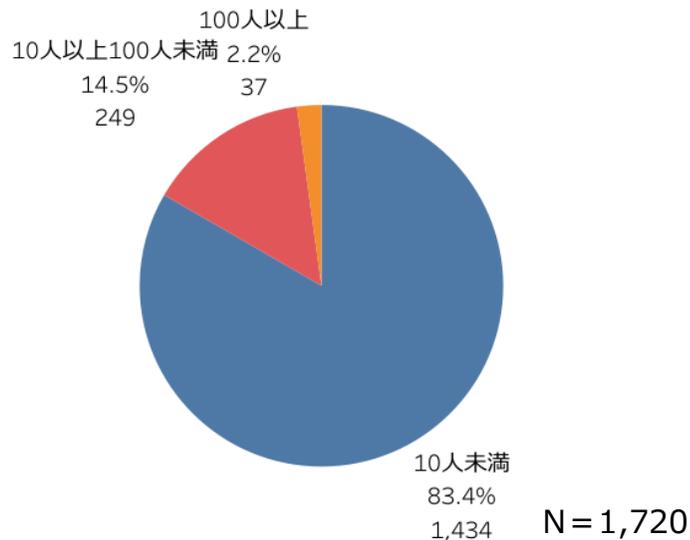




元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

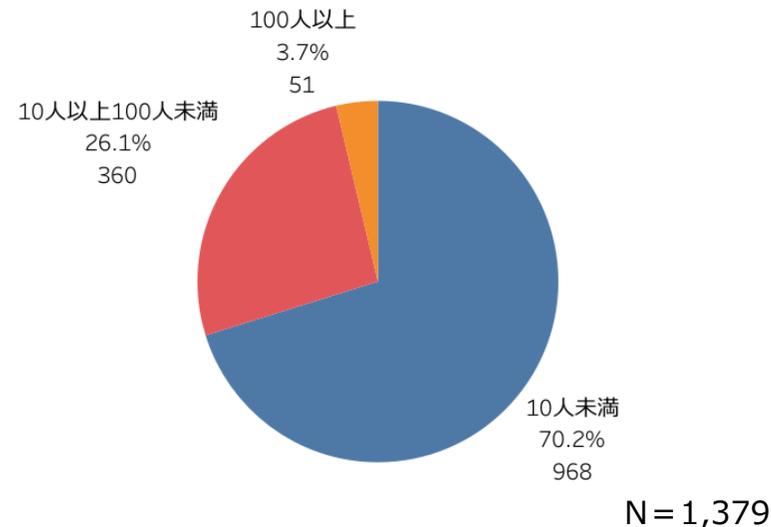
2 前回調査との比較

今回調査結果



業種	回答者数	割合
卸売業、小売業	379	22.0%
医療、福祉	178	10.3%
不動産業、物品賃貸業	174	10.1%
建設業	171	9.9%
宿泊業、飲食サービス業	153	8.9%
製造業	145	8.4%
生活関連サービス業、娯楽業	133	7.7%
サービス業（他に分類されないもの）	132	7.7%
学術研究、専門・技術サービス業	108	6.3%
その他	147	8.5%

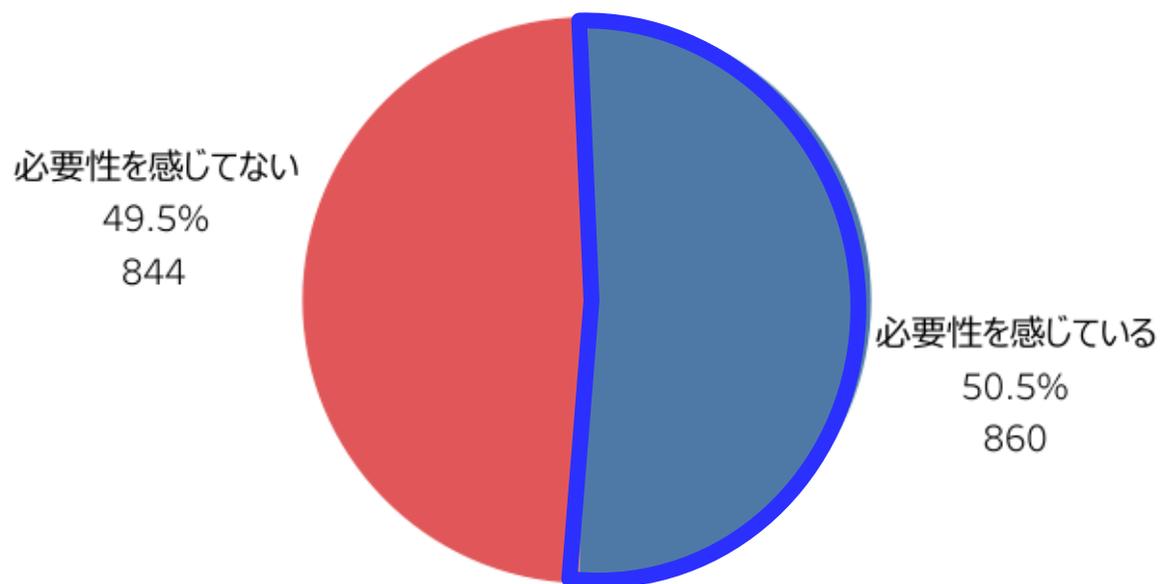
前回調査結果



業種	回答者数	割合
卸売業、小売業	306	22.2%
建設業	285	20.7%
製造業	163	11.8%
医療、福祉	123	8.9%
サービス業（他に分類されないもの）	121	8.8%
不動産業、物品賃貸業	95	6.9%
学術研究、専門・技術サービス業	80	5.8%
運輸業、郵便業	53	3.8%
宿泊業、飲食サービス業	29	2.1%
その他	124	9.0%

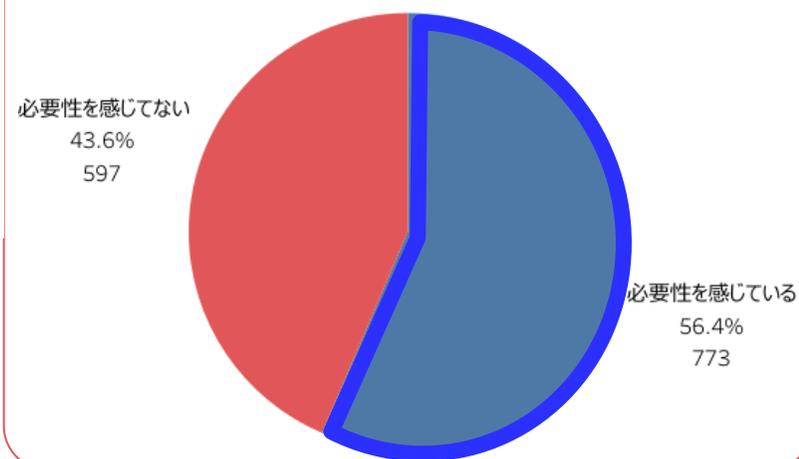
デジタル技術の活用を含むビジネス変革の必要性

- 「必要性を感じている」と回答した割合は低下した。（56.4%→50.5%）



N = 1,704

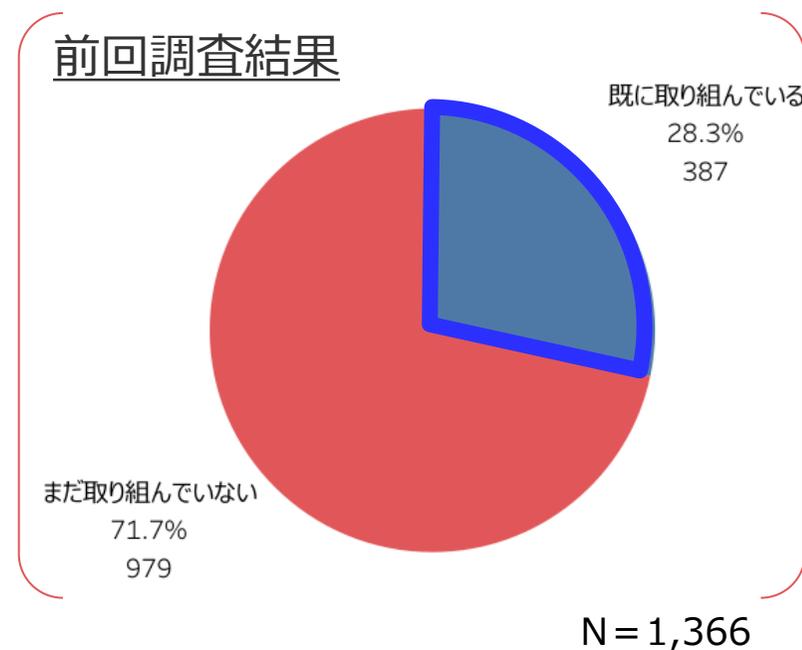
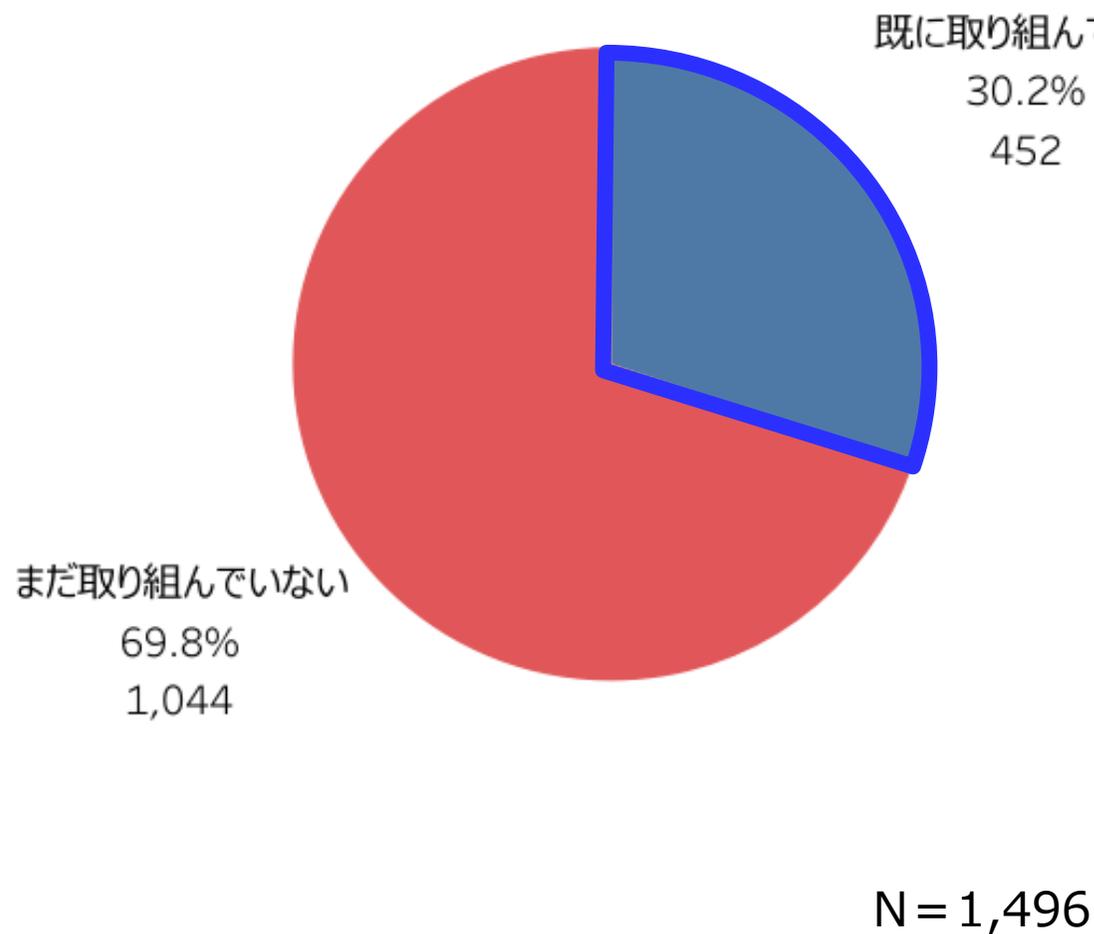
前回調査結果



N = 1,370

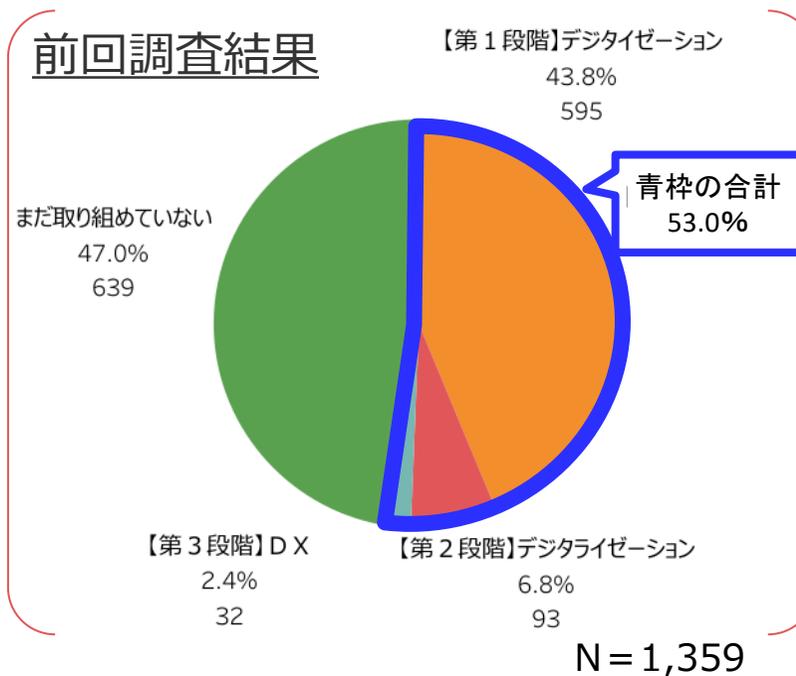
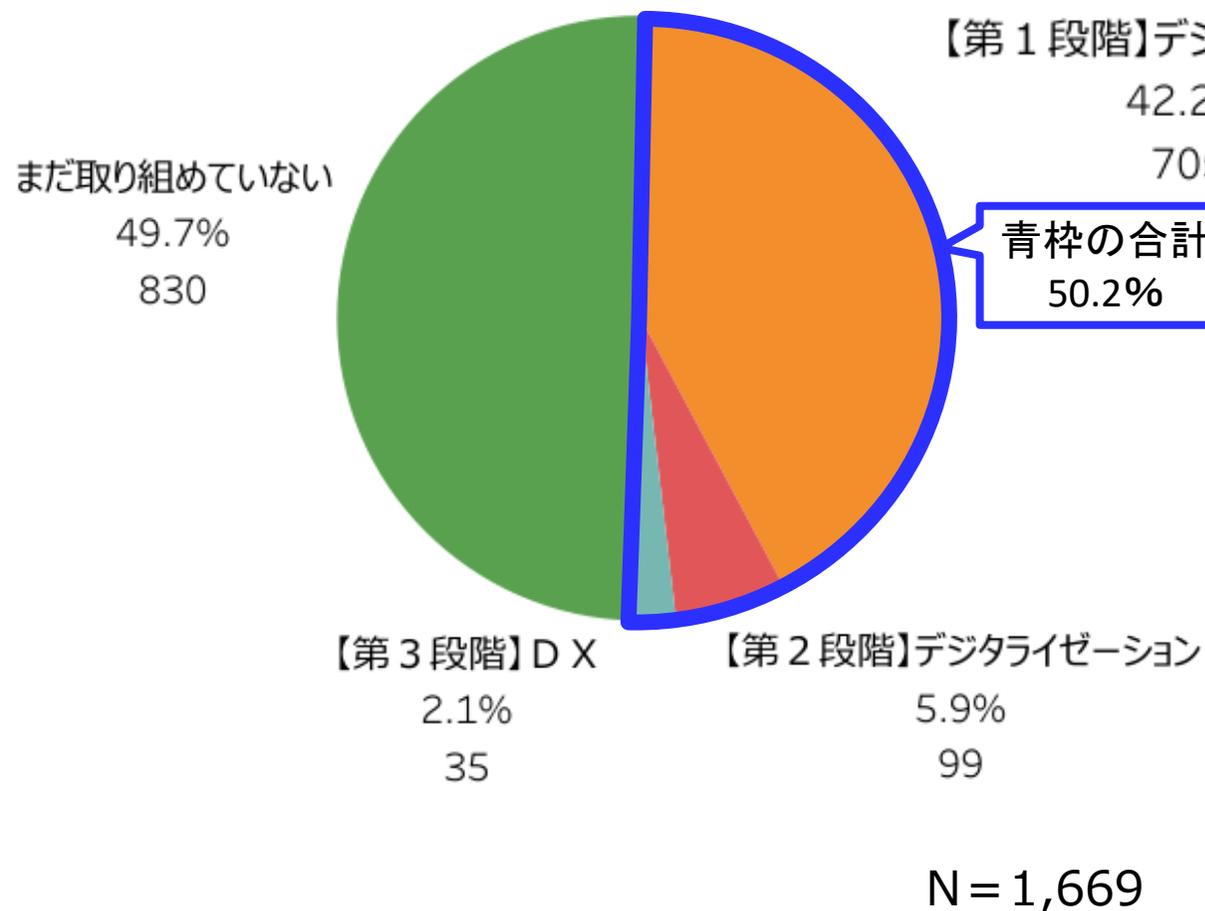
デジタル技術の活用を含むビジネス変革の取組状況

- 「既に取り組んでいる」と回答した割合は上昇した。（28.3%→30.2%）



D Xの3段階

●第1段階以上に取り組んでいると回答した割合は低下した。(53.0%→50.2%)

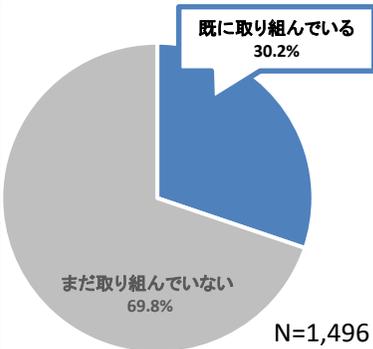
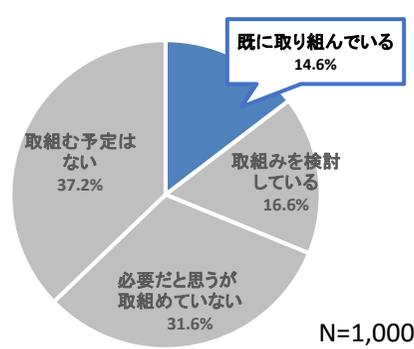
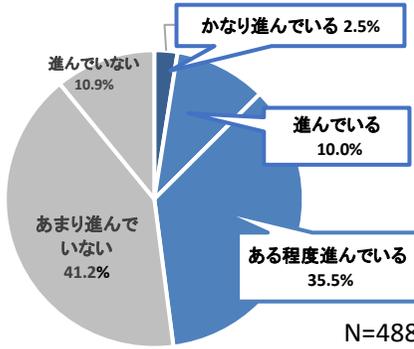
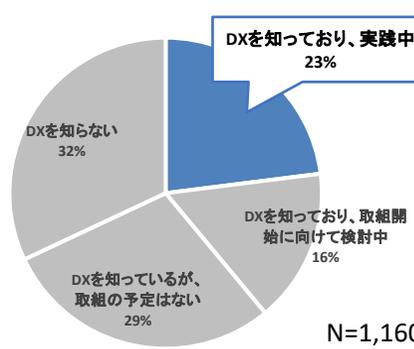


3 全国及び他県の状況

※ 各調査における時点、件数、属性、手法等が本調査と異なる場合があるため、あくまで参考とする。

全国及び他県の状況

- 全国では、DXの取組状況について「既に取り組んでいる」と回答した企業は14.6%となっている。
- 宮城県では、デジタル化について「ある程度進んでいる以上」と回答した企業等は48.0%、福岡県では、「DXを知っており、実践中」と回答した企業は23.0%となっている。

	広島県	全国	宮城県	福岡県
調査時期	2024年8～9月	2023年7～8月	2024年5～6月	2023年7～8月
調査名 (及び出典)	広島県 「令和6年度DXに関する実態調査」	(独) 中小企業基盤整備機構 「中小企業のDX推進に関する調査 (2023年)」	宮城県 「令和6年度宮城県内企業等のデジタル化・DXに関するアンケート結果」	福岡県 「中小企業の動向及び令和4年度中小企業振興施策の実施状況-福岡県中小企業振興基本計画年次報告-」
設問	デジタル技術活用を含む ビジネス変革の取組状況	DXの取組状況	デジタル化の取組状況 ※ある程度進んでいる=業務・生産プロセス全体に対してデジタル技術を導入	DXの取組状況
回答 (割合) ※グラフは 出典を参考に 広島県が作成	既に取り組んでいる (30.2%) 	既に取り組んでいる (14.6%) 	ある程度進んでいる以上 (48.0%) 	DXを知っており、実践中 (23.0%) 

※実施主体により設問が異なるため、単純に比較することはできない。



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/>